

第2章 プロジェクトの周辺状況



第2章 プロジェクトの周辺状況

2.1 教育セクターの現状

2.1.1 教育開発計画

(1) 中国の教育改革と発展についての綱要

1992年10月の中国共産党第14回全国代表大会において、90年代の改革と建設の主要任務を確定し、「教育を優先的に発展戦略の地位におき、民族の思想・道徳と科学文化の水準向上に努力し、国家近代化の根本の大計を実現しなければならない」ことが明示された。1993年2月、この戦略を実現する指針として、党中央と国務院は「中国の教育改革と発展についての綱要」（中国教育改革和発展綱要）を制定発表し、90年代における教育発展の方向を具体的に示した。この綱要は、21世紀へ向けての教育について広範な改革と発展を加速させ、教育事業の新しい局面を切り開くことを提起している。

内容は大きく次の6項目に別れる。

- ① 教育の現状と果すべき役割
- ② 教育事業発展の目標、戦略と指導方針
- ③ 教育体制の改革
- ④ 教育方針の一貫性と教育の質の向上
- ⑤ 教師の充実
- ⑥ 教育経費

本綱要に掲げられている具体的な教育事業の改革発展の目標は以下のとおりである。

- ① 全国に9年制義務教育を普及させることを基本とする。さらに大都市の市区部と沿海の経済発達地区では高級中学段階の教育を普及させる。
- ② 高級中学段階の職業技術学校を拡大し、高等教育へ進学しない初級・高級中学卒業生に、就職前に必要な職業技術訓練を受けさせる。
- ③ 全国の青壮年の非識字率を5%以下にする。

教育事業発展の戦略と指導方針において、本プロジェクトに関連する具体的な戦略として以下のことが提示されている。

- ① 各地区の経済・文化の発展の違いを考慮し、その地区に適した方法で推進する。まず経済・文化の発達した地域の教育水準を、中進発展国の水準に引き上げることを奨励するとともに、積極的に貧困地区及び少数民族地区の教育発展を支援する。
- ② 基礎教育を強化し、学校運営の条件を改善し、標準化の実現を進める。初等・中等教育は「試験のための教育」から「国民の資質向上への教育」に転換する。学生の思想・道徳、文化科学、労働技能及び心身の素質を高め、また学生生活を活発化し、各自の特色を出すようにする。普通高級中学は学校運営の体制と運営様式の多様化を図る。
- ③ 少数民族の教育事業を重視し、中央政府と地方政府は順次少数民族教育の経費を増やし、特に貧困な少数民族地区に対し、優遇措置を取る。国家は少数民族地区に対する補助金及び貧困支援金を予算化する段階で、一定の割合を民族教育の発展に割り当てる。また、辺境の少数民族地区へ就職する大学、専門学校の卒業生については、各地区は優遇策をとらなければならない。内地の省・市は特に貧困な民族地区を定め、当該地区の教育を支援する。各民族地区は積極的にその地区に適した実際的な教育の発展方法を探索しなければならない。
- ④ 積極的に放送教育及び学校の電化教育などの近代的な教育手段を普及させる。教育衛星テレビ放送の受信と放送拠点のネットワーク化を建設し、今世紀末までに全国電化ネットワークの基本部分を構築し、郷鎮（町村地区）の大部分及び辺境地区をカバーする。

1996年3月開催された第8期全国人民代表大会（全人代）第4回会議で、「国民経済・社会発展第9次5ヶ年計画（1996～2000年）と2010年長期目標の要綱」が採択された。本要綱は、長期にわたり堅持しなければならない基本方針として「改革を進化させ、開放を拡大し、発展を促進し、安定を維持する」ことを明示し、国民経済・社会発展の目標を掲げた。また、今後15年間に貫徹すべき国民経済・社会発展の重要方針として掲げた9項目の中に、上述の「教育の改革と発展についての綱要」に提起された戦略も以下のように盛り込まれている。

- ・ 科学・教育による国家振興戦略を実施し、科学技術・教育と経済を密接に結合させる
- ・ 物質文明と精神文明の共同進歩、経済と社会の均衡のとれた発展を堅持する

「中国の教育改革と発展についての綱要」は、中国の90年代における教育事業の基本的指針であり、これをもとに教育改革が積極的に進められてきた。

(2) 「21世紀に向けての教育振興行動計画」

1997年開催された中国共産党第15回全国代表大会において、社会主義近代化建設の目標と任務が提起され、科学・教育による国家興隆戦略の具体化を図ることが決定された。1999年1月、国家教育部は「21世紀に向けての教育振興行動計画」（面向21世紀教育振興行動計画）を制定し、国務院から発表された。この計画は、科学・教育による国家興隆戦略を具体化し、教育改革と発展を全面的に推進し、全民族の素質と創造能力を向上するために制定されたものである。また、上述の「中国の教育改革と発展についての綱要」および「教育法」（1995年3月制定）を基礎にした実施計画であり重点を明確化したものである。計画の主な目標は、以下のとおりである。

① 2000年の主要目標：

- ・全国に九年制義務教育を普及する
- ・青壮年の非識字者を一掃する
- ・素質教育の推進に力を入れる
- ・職業教育訓練と継続教育制度を改善する
- ・都市の新労働力と在職人員が各種形式の教育訓練を受けられるようにする
- ・高等教育を安定的に発展させ入学率を約11%まで上げる
- ・新しいことを創造する能力を持つ人材を育成する
- ・科学研究を強化し高度新技術産業を起し経済の新たな発展に貢献させる
- ・改革を深化し教育新体制の基本枠組みを構築し、経済社会の発展に適応させる

② 2010年までの目標

- ・義務教育普及と非識字者の一掃（両基：二つの基本の意味）の目標実現の上に立って、都市と経済発展地区から順次高級中学段階の教育を普及する
- ・全国人口の教育年限を開発途上国の先進水準に引き上げる
- ・高等教育の規模を拡大し、入学率を15%に近づけ、若干の高等教育機関を世界一流の水準に近づける
- ・終身学習体系を確立し、知識の創造体系および近代化建設のために、十分な人材的支持と知識貢献をする

教育全般に係る具体的な実施項目が上げられているが、基礎教育（初等・中等教育）および民族教育に関連する事項は下記の通りである

- ① 「世紀にまたがる素質教育プロジェクト」を実施し、国民の素質を向上する。
 - ・九年制義務教育の普及と青壮年非識字率の一掃は、全国教育事業の最重点目標である。「国家貧困地区義務教育プロジェクト」は継続的に実施し、山間区、牧畜区および辺境地区に重点をおく。
 - ・「素質教育プロジェクト」の実施により、教育内容と教学方法を改革し、新しい評価制度の実施、教師の訓練の展開など 21 世紀の基礎教育課程の体系を建設する。
 - ・体育および情操教育を強化する。合理的な体育、情操教育を進めるために体育および芸術の教師の数・質を確保し、教学レベルを向上する。
 - ・内地における少数民族のための教学クラスおよび学校を継続、かつ規模を拡大しつつ少数民族の向上に協力する。民族地区における双言語教育と教師の資質向上のための養成訓練を強化する。
- ② 「世紀にまたがる教師育成プロジェクト」を実施し、教師の素質向上に力を入れる。
 - ・3 年以内に、現在の中小学校校長と専任教師全員に対し訓練と継続教育を実施し、中小学校校長の昇任訓練と昇級制度を改善する。条件の整った地区において、小学校および初級中学の専任教師の学歴をそれぞれ専科（短大レベル）および本科レベルまで上げる。経済発展地区では高級中学の専任教師と校長のうち、修士の学位を取得した者が一定の比率に達するようにする。
 - ・1999 年および 2000 年に、全国の中小学校と職業学校の中堅幹部教師の中から 10 万名を選出し訓練する。教学改革試験、巡回指導、研究討論および他校の教師による研修、見学等の活動を展開し、中堅幹部教師に当該地域における教学改革に対する指導力と波及効果を発揮させる。
- ③ 「近代的遠隔教育プロジェクト」を実施し、開放式教育ネットワークを形成し、終身学習体系を構築する。
 - ・近代的遠隔教育において衛星テレビ教育が果たす役割を発展させる。現在の放送テレビ教育ネットワークを改善し、中央局の建設、教育科学研究ネットワーク（CERNET）との高速接合、遠隔地におけるネットワークの改造を進める。2000 年に、全国農村の中小学校がすべて教育テレビ番組が見られるようにする。優秀な教師の資質と近代的教育手段を運用し、教育テレビ番組を有効に活用して、辺境地区、山間地区等における教育の要求を満足させる。
 - ・教育ソフト開発生産基地を建設し、高品質の教育ソフトを開発と普及を図る。

- ④ 教学体制改革を深化し、各方面の活動を調整して教育事業を積極的に発展させる。
 - ・教育の主体は政府による教育であるが、社会各界が共同して教育に参加し、公立学校と私立学校が共に教学体制をを発展させる。教育および私立学校の発展に社会から提供される資金に対する優遇政策を制定する。
 - ・公立学校の教学体制の改革は、教育行政部門の指導の下に実施する。基礎教育段階では、弱小な学校を合併などの方法で改造する。学校の資産を明確にし、公有の教育施設の転用や公有資産を流失しないようにする。
- ⑤ 各級政府は教育法により定められた教育経費の下記の「三つの増加」を保証し、教育への有効な資金投入を増加する
 - ・教育財政支出の増加率を財政収入の増加率より高くする。
 - ・生徒一人当たりの教育経費を毎年増加する
 - ・教師の給料と生徒一人当たりの公用経費（人件費以外の費用）を毎年増加する

(3) 全国民族教育の発展及び改革指導綱要

1990年代の民族教育事業発展の目標、方針、役割及び政策を明確化し、少数民族地区の近代化を推進する目的のもとに、国家教育委員会は「全国民族教育の発展及び改革指導綱要（1992-2000）」（全国民族教育発展与改革指導要綱）を制定した。同綱要は、経済発展を中心とする改革開放の情勢下において、各級政府は効果的な措置をとり、立ち後れている民族教育事業について段階的に改革を進め、20世紀最後の10年間で教育水準の地域間差を縮小し、民族教育を少数民族及び少数民族地区の経済・社会発展に貢献し得るようにすべきであることを提起し、次の2つの民族教育活動の目標を掲げている。

- ① 民族教育事業の量的・質的發展と向上を図る。
- ② 少数民族地区と経済発展地区の間の教育格差を縮小する。

この目標を実現するために、少数民族地区において採るべき方策は以下の通りである。

 - ① 基礎教育の強化
 - ・基礎教育の普及、すなわち9年制義務教育を計画的に推進する。
 - ・少数民族の居住する県（旗）に1個所の重点中等学校を定め、効果的に運営する。
 - ・1年間の就学前教育を発展させる。
 - ② 職業技術教育と成人教育を発展させる。
 - ③ 民族大学教育を進め、大学において少数民族学生の養成を推進する。
 - ④ 少数民族地区の小中学校の校舎を改善し、教育機器・設備、図書資料を整備する。
 - ⑤ 無資格の小学校及び中学校教師に教員資格を取得させる。

2.1.2 教育制度・行政

(1) 学校教育制度

中国の学校制度は6・3・3性を基本としている。初等教育（小学校）は6年、前期中等教育（初級中学）は3年、後期中等教育（高級中学）は3年である。一部の地域では、初等教育を5年とし前期中等教育を4年とする5・4・3制をとっている。本プロジェクトの対象地域である河北省围場満族モンゴル族自治州では5・4・3制を採用しているため、围場県民族中学は初級中学が4年となっている。

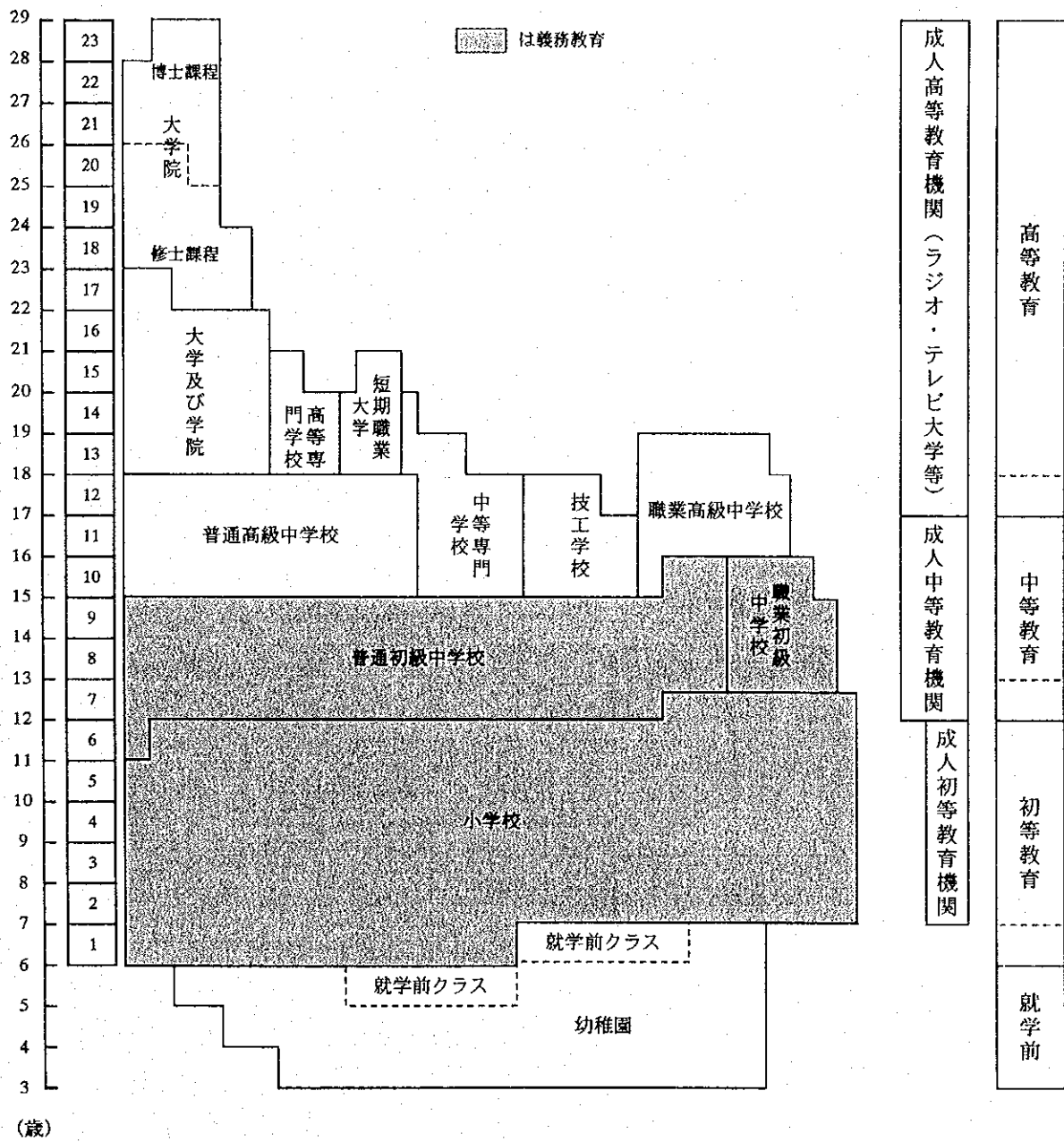
1986年に「義務教育法」が制定され、6歳からの9年間が義務教育と定められた。1993年に発表された「中国の教育改革と発展についての綱要」においては、国内各地域の経済、文化などの諸条件に差があるため、一挙に9年制義務教育を実施するのが困難な地域もあり、国家教育部は性急な全国画一の9年制義務教育の施行を求めず、地域の実情に応じて段階的に9年制義務教育の普及に取り組んでいく方針をとっている。2000年までに、総人口の85%が住んでいる地域（市、県など）に9年制義務教育を普及することを目標としている。その他の15%の地域のうち10%以上の地域（総人口の95%以上が住む地域）で最低限5～6年制の初等教育を普及し、残りの5%弱が住む地域では、最低限3～4年制の小学校教育を普及させることを目標に掲げている。1998年までに東部沿海部および内陸部の都市および比較的恵まれた農村などでは9年制義務教育の目標を達成しているが、内陸、辺境の貧困県では、関係部署の努力にも拘わらず、様々な困難があり目標の達成は2000年より遅れる見通しといわれている。

1997年現在の中国の学校数・学生数・教員数は次表の通りである。

各級普通学校数・学生数・教員数（1997年）

	学校数	在校生数 (万人)	卒業生数 (万人)	専任教師数 (万人)
幼稚園	182,485	2,518.96		88.44
小学校	628,840	13,995.37	1,960.14	579.36
初級中学	64,762	5,167.79	1,422.38	298.16
高級中学	13,880	850.07	221.66	60.51
職業中学	10,047	511.89	150.10	32.24
技工学校	4,395	193.10	69.94	11.57
中等専門学校	4,143	465.41	115.71	27.64
大学（本科・専科・短大）	1,020	317.44	82.91	40.45

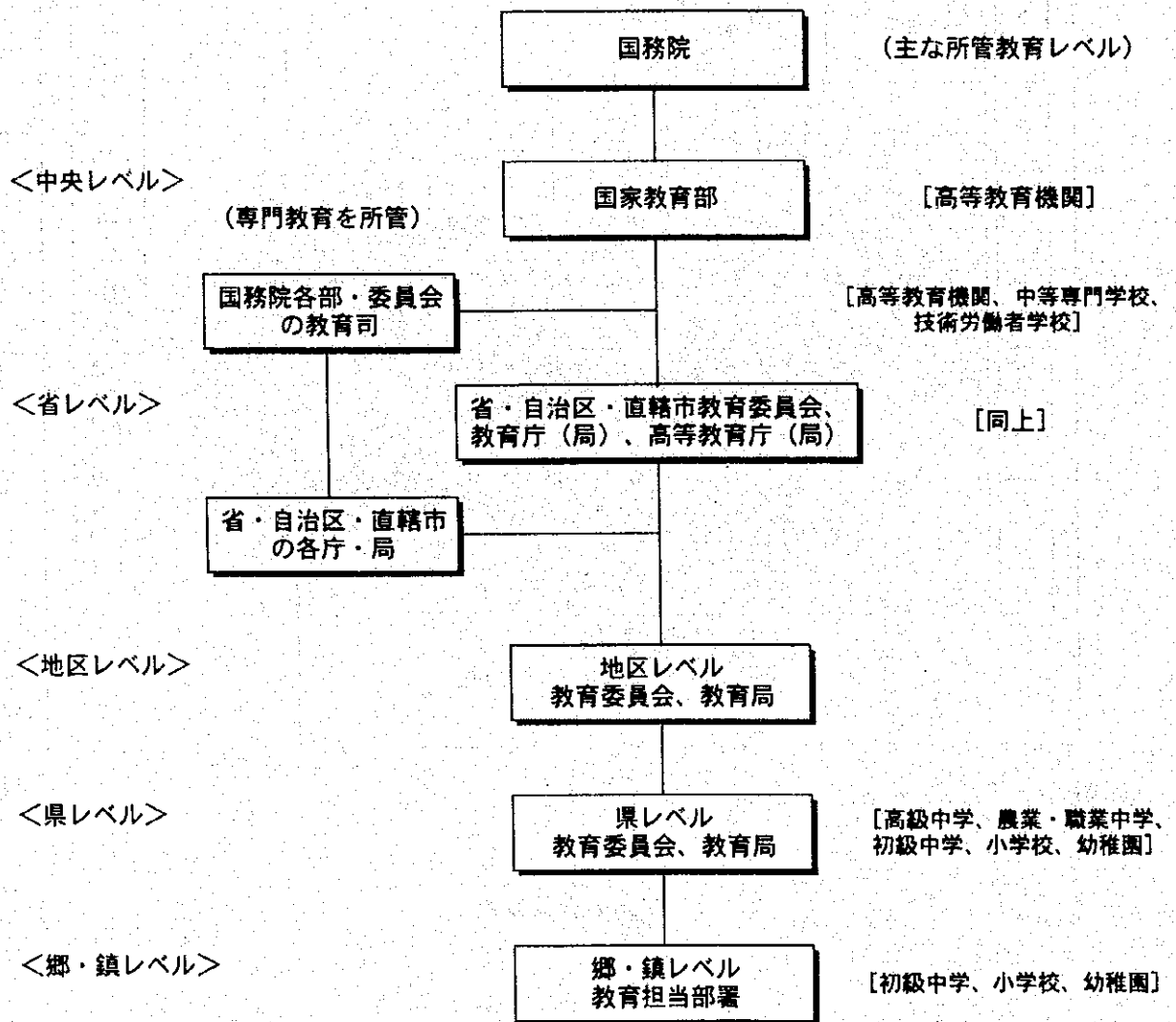
(出所：中国教育事業統計年鑑 1998年)



中国の教育制度

(2) 教育行政

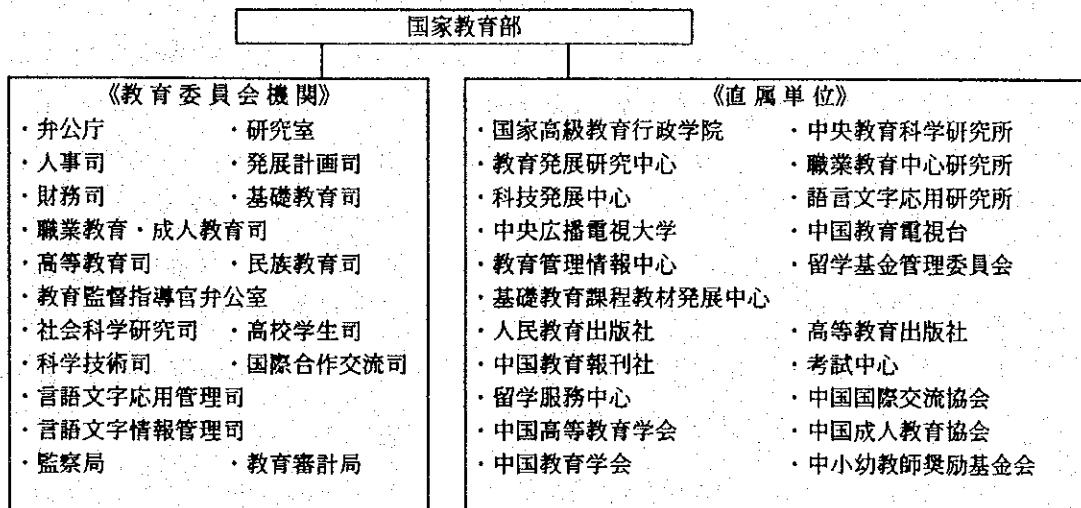
中央政府には国務院の中に、教育全体を総括し各部門の教育行政の連絡、調整をする総合的な教育行政機関として国家教育部がある。教育部は直接管理する高等教育機関を持っているが、国務院の他の各部・委員会も、教育部の指導の下に所管業務に関する教育機関を設置運営しており、また所管業務に関する専門教育について管理している。地方行政は、省・自治区・直轄市（省レベル）、地区・市（市レベル）、県、市（区）（県レベル）の各級政府があり、それぞれに教育委員会または教育庁（局）などの教育担当部局が設置されている。教育行政系統を次図に示す。



教育行政系統図

1) 中央教育行政

国家教育部は1998年3月の国务院の機構改革により、国家教育委員会が改称された。行政改革の方針に沿って、直屬機関を含め内部機構の編成替えと要員の合理化などが行われた。変更後の国家教育部の組織は次のとおりである。



この合理化によっても教育部の機能は本質的には変更なく、中央政府と地方政府の役割分担も変更ない。教育部は、教育全般についての基本方針、政策、基本法規（義務教育法、教師法、教育法など）、基準（カリキュラム、教学大綱など）及び教育発展計画などを制定し、国务院各部・委員会および地方を指導・監理する。高等教育については教育部が直接管理する大学を持つ。中央政府の各部・委員会は、教育部の指導の下に、所管業務に関する専門教育を管理しており、教育を担当する部局を設置している。各部・委員会は直接大学や高等専門学校、短期職業大学、中等専門学校、技工学校などの学校を設置運営しているほか、地方政府が設置するこれらの学校の専門教育に関する指導を担当している。

民族教育については、民族事務委員会の中に教育司が設置されており、教育部の民族教育司と民族教育に関して連携して民族教育政策を担当している。主な分担は、民族地区内の教育は民族事務委員会、地区外や国外との関係事項は教育部とのことである。

2) 地方教育行政

地方レベルの政府には教育担当部局として、教育委員会または教育厅（局）が設置されている。初等・中等学校の設置運営、管理指導は、各省・自治区の自主性が重要視され、地方各級政府の責任となっている。各級政府の責任・権限の分担については、教育部は原則を定めておらず、省・自治区・直轄市政府がその地方の実状に沿って決定する。初等・中等教育については、市・県レベルの政府が人事、予算などを管理している。最近は県よ

り下の郷レベル政府も小学校、初級中学の教育費の管理調達について分担するようになっている。重点校や実験校等の特定の学校については、省、州レベルの教育担当部局が運営管理の責任を負っている。

省・自治区・直轄市は中等専門教育機関（中等専門学校、中等師範学校など）及び高等教育機関（大学、専科学校など）を直接、設置運営するほか、中央政府所管の学校についても、学校、学生の管理、教員の研修、教育課程などについて一定の権限を持っている。

基礎教育段階では、公式に重点学校という制度はなくなっている。しかし、学校間には、教師の資質、教学内容、学校管理、施設・教材等により差があり、内容の良い学校に優秀な生徒が集まることにより、地区の人々の間で優れた学校を事実上重点校と称している。各地区の教育委員会や学校では、自治区、地区、自治州などの政府直轄の学校には特別の配慮をするとともにその地区全域から広く生徒を募集し、便宜的に重点校と呼んでいることがある。今回の要請対象校は、各地区の中核となる地区のモデル校といわれており、非公式であるが省、自治区、自治州などの重点校である。

(3) 就学状況

小学校・初級中学の就学率・卒業生の進学率は下表の通りである。

小学校・初級中学の就学率・卒業生進学率

(単位：%)

	小学校学齢 児童の就学率	小学校児童の 中途退学率	小学校卒業生の 初級中学進学率	初級中学生の 中途退学率	初級中学卒業生の 高級中学進学率
1990年	97.8	2.4	74.6	4.8	40.6
1993年	97.7	2.27	81.8	7.08	44.1
1994年	98.4	1.85	86.6	5.11	47.8
1995年	98.5	1.49	90.8	3.98	48.3
1996年	98.8	n.a.	92.6	n.a.	48.8
1997年	98.9	n.a.	93.7	n.a.	57.5

(出所：中国教育事業統計年鑑1998年)

中国では市、県を単位として9年制義務教育の普及実績を評価している。1997年には全人口の67%が居住している地域に9年制義務教育が普及した（1996年は人口の50%が居住する地域であった）。9年制義務教育の普及により、初等教育の就学率（学齢児童の就学率（ネット）：以下同様）は毎年上昇し、1997年における全国の小学校学齢児童の就学率は98.9%に達している。小学校卒業生の初級中学への進学率も上昇し、1997年には93.7%に達し、初級中学適齢（12～15才）児童の就学率は87.1%（1996年は82.4%）になっている。初級中学の教育の普及にともなって高級中学への進学率も増加し、初級中学卒業生の半数

以上の 57.5% (1996 年には 48.8%) が高級中学へ進学するようになり、高級中学年齢 (15 ~17 才) の就学率は 40.6% (1996 年には 31.4%) に伸びている。

義務教育の普及の結果、1997 年には、全国の 15 才以上人口の平均教育年限は 7.08 年 (1990 年 : 6.24 年、1996 年 : 6.85 年) と伸びている。また、人口 10 万人当りの受けた教育レベル別の人数は下記の通りである。

小学校卒業	38,441 人
初級中学卒業	27,283 人
高級中学卒業	8,282 人
高等教育卒業以上	2,065 人

小学校卒業以上が 76% になり、初級中学卒業以上が 37% である。これは 1995 年のデータであり、それ以後データは発表されていないが、上記の就学率、進学率から推定し、これらの数字はもっと高くなっていると思われる。

(4) 教員養成・再研修

教員の専門養成機関は主に国立の師範大学 (初級・高級中学教員養成) であるが、教師不足のため、現職教員は上記の専門機関に限らず一般の大学や高等専門学校 (学院)、中等専門学校 (小学校教員養成)、職業高級中学 (例えば幼稚園教員養成) などの卒業生もあり、教育水準や指導能力にはばらつきがある。9 年制義務教育の普及により有資格教員が不足しており、地域によっては正規の教員資格のない者が教壇に立つ例も増えている。資格を持たない教員の数は、1993 年の資料では、小学教員 15%、初級中学教員 40%、高級中学 49% である。このような無資格教員の再訓練のために師範学院や教師研修のための学校があり、師範大学にも中等学校教員専修コースが設置されている。また成人高等教育機関に再入学する制度や、資格のある教員に対しても師範学院で他の教科科目やさらに上位の資格を取得することができるようになっている。衛星教育テレビ放送を利用した通信教育による教員研修が開始され、全国どこでも通信教育の一定のコースを修了合格すると師範学校卒業と同資格が取得できるようになった。

教員養成および及び教員の再訓練、教員の待遇改善、社会的地位の向上などの施策が進んだ結果、教員数は増加しているが、義務教育の普及により教員の需要も増えており、内陸・辺境の山村部 牧畜区では未だに教員が不足している。さらに、素質教育が叫ばれるようになり、教師の質を向上することに力が注がれるようになった。「21 世紀に向けての教育改革振興行動計画」が制定され、地方政府は教育改革を深化し素質教育を全面的に推進する

ために、「教師養成のプロジェクト」を実施して教師の素質を向上することが求められている。各地方政府教育委員会は、上記計画に対応して素質教育の推進と教師の再訓練・研修計画を策定している。その内容は、地区によって若干の差異はあるが基本的な内容はほぼ同じで、大体下記のとおりである。

- (1) 3年以内に、現在の中小学校の校長と専任教師全員に対し順次訓練を実施し、教師陣に対する継続教育を強化する。
- (2) 現在の中小学教師に対し、コンピュータの知識および近代的科学技術知識の教育を推進し、急速に発展する近代化教育の趨勢に対応する。
- (3) 条件の揃っている重点中小学校は、後れている学校の教師に対し巡回授業、実地指導、集中訓練等の方式により訓練を実施し、各地区における教師のレベルを向上させる。
- (4) 各級政府教育委員会（教育部局）に教員研修を担当する部門を設置する。
- (5) 中小学校教師の検定制度を確立し、各レベル（初級、中級、高級等）の教師についての検定基準、検定方法を制定する。検定制度に従い、教師の訓練により素質・能力の向上した教師に対し昇級を認定する。

実際の指導方法は、指導される教師を集めて集中訓練する方法と、教師を派遣して指導する両方の方法で実施している。集中訓練は学校の長期休暇中に実施し、主として多数の教師に理論面の指導をする。教師を派遣して指導する方法は、教育委員会が条件の揃ったモデル学校を指導校に指定し、教育委員会が指導を受ける学校と到達目標を指示して実施する。指導教師は指導校で人選し教育委員会の条件審査を経て確定する。詳細な指導計画は、指導校が指導を受ける学校と協議して作成し、通常の授業が行われている学期中に、一定期間に間隔をおいて継続的に実施する。それぞれの教師が原則的に1対1で教学計画、授業準備計画、教室での教え方などを実地指導し、学校管理の方法についても指導する。定期的に教育委員会は指導研修の達成度を検査する。

(5) カリキュラム、教学大綱

1) 国家教育部制定のカリキュラム（教育課程）

基準となるカリキュラムを教育部が定め、この基準をもとに各省・自治区がそれぞれの地域についての基準を作成する。現行の国家教育部制定のカリキュラムを次に示す。

国家教育部制定中等学校カリキュラム

A. 初級中学カリキュラム

	初級中学			
	1年	2年	3年	総時間数(年間)
政治	2	2	2	200
国語	6	5	5	534
数学	5	5	5	500
外国語	4	4	4	400
物理	0	2	3	164
化学	0	0	3	96
生物	2/3	2	0	153
歴史	2	2	2	200
地理	3/2	2	0	153
体育	2	2	2	200
音楽	1	1	1	100
美術	1	1	1	100
労働技術	2	2	2	200
週間必修課目総時間	30	30	30	3000
週間課外活動時間	3	3	3	300
地方調整課程	1	1	1	100
週間総時間	34	34	34	3400

B. 高級中学カリキュラム

	高級中学			
	1年	2年	3年	総時間数(年間)
政治	2	2	2	184
国語	4	3/4	5	375
数学	4	4	5	392
外国語	4/5	4	0	289
物理	3	3/2	0	187
化学	3/2	3	0	187
生物	0	3	0	102
歴史	2	2	0	136
地理	3	0	0	102
体育	2	2	2	184
芸術(音楽、美術)	1	1	0	68
労働技術	每学年4週間、計12週間			
社会実践活動	每学年2週間、課外活動、労働技術、あるいは各教科活動内で調整			
週間必修課目総時間	28	27	14	2206
選択課目	2	2	15	—
週間課外活動時間	5	5	5	—
週間総時間	35	34	34	—

現行の国の基準は1992年に制定され、初級中学については、教育内容を小学校と初級中学を一貫した義務教育段階としてとらえている。1995年から全国の初等・中等学校で週5日制が実施されたことに伴い一部改定されている。

学年暦は9月に始まり翌年7月に終了する年2学期制である。カリキュラムは、科目と活動に分かれ、科目は必修科目と選択科目に分かれる。選択科目とは、文科、理科のどちらを履修するか生徒が選ぶコースのことである。コースを選択することにより必ず履修しなければならないのが必修科目である。週の総時間は各学年 34～35 時間である。1 単位時間は 45 分である。

初級中学では、必修科目は週 30 時間であるから 1 日に 6 時間である。この他に課外活動 3 時間と、地方政府の教育委員会（局）が地域の実状にあわせて指定するカリキュラム中の地方調整課程と称する選択課目が 1 時間ある。高級中学第 3 学年では、政治、国語、数学、体育の 4 科目以外は、文科系、理科系など生徒の進路に応じた選択科目が大幅に取り入れられている。労働技術は每学年 4 週間、社会実践活動は每学年 2 週間で課外活動、労働技術または他の科目の中で活動することが求められている。

国家教育部の定めた上記の基準をもとに、各省・自治区・直轄市がそれぞれの地域についての基準を定める。さらに市・地区の教育委員会や各学校はその基準をもとに地方調整課程や選択科目の内容を定め、地域の特性や学校の実状に則したカリキュラムを編成している。国や省レベルが定める標準カリキュラムに対して、教育の内容や時間配分にその学校の特徴を表したカリキュラムになる。

中国ではほぼ 10 年に一度の間隔でカリキュラム改訂が検討されている。国家教育部は 2000 年以降のカリキュラムの改善について検討を進めているが、まだ結論は出されていない。

2) 教学大綱及び教科書

教学大綱は日本の学習指導要領に相当する。各教科の教育計画・教育内容についての指導指針で、各教育段階の教科科目ごとに冊子にまとめられている。この冊子には、教科の目的、教科の内容、教科の要求、注意すべき問題点、時間配分などが記載されている。

教科書は、教学大綱をもとに編集されている。以前は国家教育委員会（現在の教育部）が作成した人民教育出版社のものだけであったが、1987 年以降、地区の実態にあった教科書の必要性から省レベルの人民政府発行の教科書が認められるようになった。人民教育出版社のほか北京師範大学、華東師範大学、浙江省、四川省、湖南省、海南省などが教科書を作成し教育部の検定を受けて使用が許可されるようになり、地域にふさわしい教科書を選択、使用できるようになった。最近では、色刷りの魅力的な体裁の教科書が作成されている。またコンピュータ教育については、各地区でコンピュータ教育綱要に沿った教科書が作成され使用されている。

2.1.3 少数民族地区教育の現状と問題点

(1) 少数民族地区教育の現状

1) 民族自治地方

中国は漢民族を含めて56の民族からなる多民族国家である。少数民族人口は10,846万人（1996年教育部資料）で、全人口の8.98%を占めており、少数民族教育は中国の教育事業の重要な構成部分である。

少数民族が集中的に居住する地区には、自治区（省レベル、5自治区あり）、自治州、自治県などの自治行政組織機構が設定され、少数民族から地区行政の長が任命され一定の自治権をもって行政が行われている。民族自治行政組織のもとにある地区を民族自治地方と称する。民族自治地方の合計面積は中国の総面積の73.8%を占める広大な地域であるが、合計人口は総人口の13.2%で人口密度は26人/km²（中国全体の人口密度は128人/km²）と過疎な地区である。少数民族は民族自治地方（自治区、自治州、自治県）に少数民族人口の約70%が居住し、残りは民族自治地方以外に住んでいる。その中、民族郷（民族自治地方以外の地域で少数民族が郷全体の20%を越える郷（鎮）では民族郷が設立できる）に全少数民族の約10%が居住している。

民族自治地方は少数民族人口が多い地域であるが、マクロ的には複数の少数民族と漢民族が混住している。省・自治区レベルの行政地区で、少数民族人口が40%以上を占めているのはチベット自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、広西チワン族自治区の4省・自治区だけである。本プロジェクトの対象地区は、全て民族自治地方であり、少数民族の比率は四川省甘孜チベット自治州が81%、河北省围場満族自治县が73%、チベット自治区が97%で、少数民族比率がかなり高い地区である。チベット自治区は、中国の省レベル行政地区の中で少数民族比率の最も高い自治区であり、また少数民族比率97%のうち90%以上をチベット族が占めている。

2) 民族教育事業

民族自治地方及び民族郷など少数民族の人口比率が多い地域の多くは、中国の内陸辺境部に位置する。自然環境が厳しく、基礎的インフラストラクチャーの整備が後れている経済的後発地域である。中国政府及び地方政府は少数民族地域において民族学校の設立、教員の養成、校舎の新築、教材の作成、標準語及び民族語の双言語教育などに努め、初等教育及び9年制義務教育の普及など少数民族教育事業は一定の発展を見せている。

中国中央政府及び地方政府がとってきた主な教育事業の施策は下記の通りである。

- 1) 「全国少数民族教育改革と発展綱要（1992～2000）」を制定し、少数民族教育事業を
発展させるために国家の教育方針と少数民族政策を基礎とする原則を明確に示した。
- 2) 中央及び地方政府の教育行政部門に少数民族教育を担当する部署を設置した。
- 3) 民族自治地方及び少数民族が多数居住する地域で、寄宿制の民族中学、民族小学校を
設立した。また、女子学校・女子クラスの設置、民族語と漢語の双言語教育など、そ
れぞれの地域の少数民族の実情に即した多様な学校の運営方式を採用した。
- 4) 中等教育、高等教育（大学）において、民族クラス及び予科クラス（少数民族学生に
対し特別の強化授業をするクラス）を設置した。
- 5) 少数民族教師の養成のため、民族師範学校及び民族学院の師範コースを設置した。
- 6) 国内において発展が先行している省・直轄市から、発展の遅れた少数民族人口の多い
省・自治区に対し、教育資金、人材等の支援を継続して行う体制を整えた。

全国の各級学校に在学する少数民族学生数の推移及び 1997 年の少数民族学生数及び少
数民族専任教師数は次表のとおりである。在校学生（生徒）数は増加しているが、在校生
総数に占める少数民族在校生の比率はほとんど変わっていない。

全国少数民族在校学生数（1993～1997 年）

（単位：万人）

	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年
高等教育	16.32 (6.4)	17.79	18.79	19.68	21.68 (6.8)
中等技術学校	14.30 (6.8)	15.69	18.43	21.05	23.71 (6.3)
中等師範学校	7.67 (10.6)	7.52	8.84	9.02	9.13 (10.0)
普通中学	313.69 (6.6)	324.23	346.65	370.19	403.93 (6.7)
職業中学	18.62 (5.1)	18.98	23.78	24.57	22.93 (4.5)
小学校	1140.2 (9.2)	1149.2	1200.2	1251.1	1248.2 (8.9)

（ ）内は、在校生総数に占める少数民族生徒の比率(%)

(出所：民族統計年鑑 1998 年)

少数民族学生数・専任教師数（1997年）

	少数民族学生数		少数民族船員教師	
	人数 (万人)	学生総数に占める比率 (%)	人数 (万人)	専任教師総数に占める比率 (%)
高等教育	21.68	6.8	2.28	5.6
中等技術学校	23.71	6.3	1.27	6.0
中等師範学校	9.13	10.0	0.62	9.8
普通中学	403.93	6.7	24.69	6.9
職業中学	22.93	4.5	1.66	5.2
小学校	1248.25	8.9	52.79	9.1
幼稚園	84.53	n.a.	3.32	n.a.

(出所：民族統計年鑑 1998年)

(2) 少数民族教育の問題点

少数民族地区の教育事業に対する施策の成果はあがりつつあるが、少数民族地区の教育水準は全国の平均教育水準に比較してまだ格差がある。「全国教育改革と発展綱要」に掲げられた2000年までに9年制義務教育を普及する目標は、少数民族地区では目標達成が困難視されており、地域によっては2005年以降となる見通しもある（但し目標達成は遅れても教育発展の成果は上がっている）。就学率の低い一部の少数民族地区では、一気に9年制義務教育の普及を進めないで、小学4年制教育、及び6年制教育の普及など地域の実態にあった目標を掲げて就学率をあげるようにしている。

少数民族地区の教育の問題は下記のように集約される。

- ① 少数民族地区における小学校への就学率、中等学校への進学率が伸びてきたとはいえ、中途退学率も高く、まだ義務教育の普及率が全国平均に比べ低いことである。少数民族地区は全体的に一人当たり収入の低い貧困地区が多い。そのため未だに学齢期児童を経済労働力の一部と考え教育に関する意識の低さが残っており、親達に児童を積極的に就学させない現実がある。根本的な解決には地域経済を発展させ住民の生活レベルを向上することであるが、そのために少数民族地区の子弟に地域経済に直結した教育・訓練の機会を増やすことが望まれている。普通中学においても、卒業後進学する生徒、社会に出る生徒を問わず、実社会で役立つ理科の基礎原理を理解させるための実験及び実習、社会において必須の技能となってきたコンピュータに関する基礎知識・技能など実務に役立つ教育・訓練の必要性が高くなっている。
- ② 少数民族地区における教育が質・量ともに全国の平均に比べて低い水準にあることである。少数民族地区では、初等・中等教育に最低限必要な教育施設、機材、教材、図書の整備もまだ十分でない。有資格の教員が不足しており、教員の再教育を進めてい

るが、急速に改善することは難しい。地区全体の教育水準の向上には時間がかかるので、中等教育において施設、教師、学校管理に優れた中核的な学校をモデル学校に選定し、その学校のレベルを向上することにより全国平均のレベルに近づけ、かつ地区全体の教育レベル向上へ波及させる施策をとっている。教師のレベル向上についての研修計画が企画され、モデル校の教師による派遣指導計画が立られているが、少数民族地区における交通事情の悪さにより十分な指導ができていない。

- ③ 少数民族地区では教育予算が不足している。基礎教育費は地方政府の負担である。各省・自治区、自治州、自治県など地方政府は中央政府その他の支援のもとに基礎教育改善プロジェクトを推進し、校舎の新設・改築、教材・図書・資料等の購入に必要な資金を集めている。しかし、最低限必要な施設、機材を充足することが難しく、東部沿海部に比較して劣っている教育環境の整備ができない状況にある。優先的に予算が配分されているモデル学校でも、中国側の自助努力で実験機材の整備やコンピュータ、LL 機器や電化教育用の視聴覚機材の整備に必要なまとまった費用を確保できないのが現状である。

2.1.4 財政事情

中央及び地方を含めた全国教育経費支出の推移は下表の通りである。1997年の教育費支出総額は約2,530億元（約4.0兆円）で、そのうち約74%が国家財政教育支出である。教育経費支出の国家財政総支出に対する比率は、約20%を占めている。国家財政教育支出の国内総生産に対する比率は約2.4%である。1997年の財政総支出は1993年の約2.0倍であるが、1997年の教育経費支出総額は1993年の約2.4倍になっており、財政総支出の増加率を上回っている。

国家教育支経費支出の推移 (単位：億元、為替レート 1 元=約 14 円)

	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年
国内総生産 (GDP)	34,634	46,759	58,478	68,594	74,772
国家財政総支出	4,642.30	5,792.62	6,823.72	7,937.55	9,233.56
(1)教育費支出総額	1,059.94 (100.00)	1,488.78 (100.00)	1,877.95 (100.00)	2,262.34 (100.00)	2,531.73 (100.00)
(2)国家財政教育支出 ((1)に対する比率%)	867.8 (81.9)	1,174.74 (78.9)	1,411.5 (75.2)	1,671.7 (73.9)	1,862.54 (73.6)
GDP に対する国家財政教育支出 (%)	2.50	25.1	24.1	2.46	2.49
財政総支出に占める国家財政教育支出比率(%)	18.7	20.3	20.7	21.1	20.2
(3)予算内教育支出 (注) ((1)に対する比率%)	6,76.61 (63.8)	931.13 (62.2)	1,092.95 (58.2)	1,211.91 (53.6)	1,357.73 (53.6)
中等教育支出 ((3)に対する比率%)	191.3 (28.3)	256.5 (27.5)	339.7 (31.1)	n.a.	n.a.

(出所：中国統計年鑑 1998 年、教育年鑑 1993～1998 年、国家教育部提供データ)

(注) 予算内教育支出は教育事業および教育部門以外の事業費中の学校運営に使用された支出である。予算内教育経費に含まれない国家財政教育支出には、地方政府の徴収する教育付加税、国有・公有企業が運営する学校の経費、学校経営する工場や社会サービスなどによる収入の中の教育に使用した経費などである。

教育経費は中央レベル、地方レベルのそれぞれの主管部門が負担する。地方所管の初等・中等普通教育の経費は、一般には市・県レベルの政府の支出が主な財源であるが、近年郷レベルの政府も一部負担を求められるようになってきている。中央政府の支出のほとんどが高等教育費支出であり、予算内教育支出のうち中央政府が約 10%、地方政府が約 90%である。また、地方政府は教育予算の財源として教育付加税を徴収している。

しかし、これらの中央・地方政府の財政支出だけでは不十分なことから、さまざまな方法で教育費が調達されている。教育経費の資金源の内訳を次表に示す。

教育経費の資金源

区 分	1996 年		1997 年	
	金額 (億元)	比率 (%)	金額 (億元)	比率 (%)
全国教育経費総計	2,262.34	100.0	2,531.73	100.0
国家財政教育経費	1,671.70	73.9	1,862.54	73.6
社会団体・公民個人設立運営の学校経費	26.20	1.2	30.17	1.2
社会・企業・個人の寄付・支援	188.42	8.3	170.66	6.7
授業料他学生納付金	261.04	11.5	326.08	12.9
その他教育経費	114.98	5.1	142.28	5.6

(出所：中国教育統計年間 1998 年)

授業料は初等及び初級中等教育の義務教育段階では徴収されないが、高級中学及び高等教育の段階では徴収している。義務教育の段階でも授業料以外の名目でさまざまな費目の徴収がされているが、地方によりこれが高額になることから、徴収費目の整理と基準設定が各地方で進められている。さらに、学校が経営する工場や農場等の経済活動からの収入も学校の財源として認められているが、最近は十分な収入が上げられないようで、それほど積極的には行われていない。教育費をあらゆる手段で増やす努力がされており、企業、社会団体、個人が寄付金を提供することや、学校を設置運営したりすることが奨励されている。

2.2 他の援助国・国際機関の計画

世界銀行は、中国の基礎教育及び職業教育に対し下記のプロジェクトを実施している。

プロジェクト名	目的・内容	期間	プロジェクトコスト	世銀融資額
Teacher Training	初級中学教師の質的改善の拡大及び向上 16省、52県の教員訓練機関の訓練能力拡大及び向上 3直轄市の教員訓練センターの教員訓練に関するカリキュラム、方法、教材の情報整備など	1988～1993	総額 112.0 百万米ドル 中国政府拠出額 62.9 百万米ドル	49.10 百万米ドル
Vocational and Technical Education	中等職業技術教育システムの内容及び効率の向上 3直轄市及び9省の職業技術学校に対する施設、機材、図書、教材の整備 9技術教員訓練センター及び3大学の技術教員訓練部門に対する施設、機材、図書、教材の整備	1990～1995	総額 90.0 百万米ドル 中国政府拠出額 30.3 百万米ドル ドイツ政府援助額 (技術協力含む) 7.0 百万米ドル	49.54 百万米ドル
Vocational Education Reform	中心的職業教育機関の施設、機材、図書の整備 職業教育の管理、計画能力の養成 プロジェクト管理の支援	1996～2002	見積もり総額 68.4 百万米ドル 中国政府拠出額 38.4 百万米ドル	30.00 百万米ドル
Education Development in Poor Provinces	貧困地区及び少数民族地区の初等・前期中等教育の普及拡大、質の向上及び国家、省、県レベルの教育効率の改善 小学校及び初級中学の施設の新設、改修 機材、教科書及び図書の購入 教師及び職員の訓練	1992～1998	n.a.	130.00 百万米ドル
Basic Education in Poor/Minority Area	同上	1995～2000	見積もり総額 212.0 百万米ドル 省・自治区、県拠出額 112.0 百万ドル	100.00 百万米ドル
Third Basic Education	同上	1996～2001	見積もり総額 195.0 百万米ドル 省・県拠出額 95.0 百万ドル	100.00 百万米ドル
Forth Basic Education	同上	1997～2002	見積もり総額 140.0 百万米ドル 省・県拠出額 70.0 百万ドル	85.00 百万米ドル

上記の中、後半の4プロジェクトは貧困地区・少数民族地区を対象に基礎教育の普及、教育の質的向上及び教育条件の改善を目的としたプロジェクトである。名称は異なるが、同一目的および実施内容の一連のプロジェクトで、実施機関は各省・自治区及び教育省で、各プロジェクトの対象地域は下記のとおりである。

プロジェクト名	対象地域
Education Development in Poor Provinces	貴州省、湖北省、湖南省、陝西省、山西省、雲南省の6省の114の貧困県
Basic Education in Poor/Minority Area	新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、江西省、広西チワン族自治区、四川省、寧夏回族自治区の6省・自治区の112の貧困県
Third Basic Education	安徽省、福建省、甘肅省、河北省、河南省、吉林省、青海省の7省の127の貧困県
Forth Basic Education	貴州省、海南省、黒龍江省、湖南省、山西省、雲南省の6省の90の貧困県

これらの一連のプロジェクトは、全国レベル（一部省レベル）貧困県のうち、特に貧困な440余の貧困県を対象として、基礎教育（小学校及び初級中学校）用の校舎の新・改築、機材、図書を購入、教師及び教育スタッフの研修を実施している現在進行中のプロジェクトである。借入の契約は世界銀行（IDA）と国家財務部の間で行い、具体的な内容の実施は教育部が担当する。実際の作業は、県の財務処及び教育委員会が担当している。

2.3 我が国の援助実施状況

中国に対する教育分野の無償資金協力案件は以下のとおりである。

年度	案件名	金額 (億円)
1990年	・ハルビン工業大学機材整備計画	4.52
	・内モンゴル自治区外語教員訓練センターに対する語学教員用視聴覚機材整備	0.46
	・中央ラジオ・テレビ大学に対する基礎日本語講座テレビ番組用スキャット整備	0.50
1991年	・湖南武陵大学機材整備計画	9.31
	・北京師範大学に対する語学教育用視聴覚機材整備	0.49
1992年	・北京理工大学機材整備計画	5.20
	・山東大学日本語教育センターに対する視聴覚機材整備	0.37
	・東北師範大学訪日留学生予備学校に対する語学用視聴覚機材整備	0.47
	・瀋陽音楽院に対する楽器整備	0.48
1993年	・北京市少年宮に対する楽器整備	0.29
	・中国中央テレビ局に対する番組ソフト整備	0.48
1994年	・少数民族地区中等学校教育機材整備計画	5.00
	・中央民族学院教材制作機材整備	0.47
1997年	・第二次少数民族地区中等学校教育機材整備計画	7.20
1998年	・第三次少数民族地区中等学校教育機材整備計画	5.68

2.4 プロジェクトサイトの状況

2.4.1 対象地区の概況

(1) 概況

1) 四川省甘孜チベット族自治州

四川省は中国の内陸部、ほぼ中央に位置する。東部は重慶市（1997年に四川省から直轄市に分離）および貴州省、北部は陝西省、甘肅省、青海省、西部はチベット自治区、南部は雲南省に接し、面積は488,000km²（日本の総面積の1.26倍の広さ）である。省の東部は平坦な四川盆地であるが、西部はチベット高原につながる急峻な山岳地帯である。人口は8,430万人（1997年末）で、省内に3民族自治州、3民族自治県があり、全省の少数民族人口比率は4.6%であるが、これらの民族自治区域の少数民族人口比率は54%である。

甘孜チベット族自治州は四川省の西部に位置し、面積は153,000km²（四川省の約30%）で、総人口は860,000人（四川省の約10%）、その内チベット族を主体とする少数民族が700,000人で人口の81%を占める。自治州は行政上18の県に分かれている。

康定県は、自治州の東部に位置する県で、自治州の政治、経済、文化、教育、交通の中心で人民政府が置かれている。康定県の面積は11,600km²、人口は100,000人、そのうち78.8%がチベット族である。省都の成都から380km離れており一本の道路で結ばれている。3,400mの山岳地帯を越す未舗装道路で途中落石箇所が数箇所あり、成都から13時間かかる難路である（双方向の交通が不可能なので毎日交代で一方通行の規制をしている）。現在新しいトンネルを工事中で、開通（2000年8月予定）すれば時間は半減できるとのことである。

自治州内の初級中学は30校、完全中学（初級・高級中学併設）は8校である。そのうち、康定県内にあるのは初級中学が1校、完全中学が2校である。

2) 河北省圍場満族モンゴル族自治県

河北省は東部が渤海湾に臨み、北部は遼寧省、内モンゴル自治区、西部は山西省、南部は河南省、東南部は山東省に接する。北京、天津の両直轄市を取り囲む位置に有り、面積は187,000km²（日本の総面積の約半分）で、人口は6,525万人（1997年末）である。省内に6民族自治県が有り、全省の少数民族人口の比率は3.8%であるが、6民族自治県における少数民族比率は57%である。

圍場満族モンゴル族自治県は行政上、承德市の管轄下にある。承德市は河北省の東北部に位置し、面積は39,800km²、3区、5県、3自治県を管轄している。市の総人口は3,400,000

人、その内少数民族人口は 1,340,000 人で総人口の 38%を占める。少数民族は満族がもっとも多い。

涇陽満族モンゴル族自治県は、承德市の北西部を占め河北省の最北端に位置する。面積は 9,220km²、県内は 37 の郷鎮に分かれている。人口は 503,000 人（1997 年末）で、その内少数民族が 360,000 人、約 73%を占め、満族が約 55%、モンゴル族が 15%、その他回族、朝鮮族など 12 の少数民族が主に農業を営んでいる。

県内に初級中学が 51 校、高級中学が 3 校、完全中学が 1 校ある。全生徒数は初級中学が約 30,000 人、高級中学が約 3,000 人である。

3) チベット自治区

チベット自治区は中国の内陸部の最奥、西南部に位置する。西部から南部はインド、ネパール、ブータンとヒマラヤ山脈で国境を接し、北部は青海省および新疆ウイグル自治区、東部および東南部は四川省、雲南省に接する青蔵高原を中心とする平均海拔 4,000m 以上の高原地帯である。自治区の総面積は 122,840,000km²（日本の総面積の 3.3 倍）、中国総面積の八分の一を占め、中国の行政区の中で 2 番目に大きい。しかし、人口は行政区の中で最小の 2,430,000 人（1997 年末）で、人口密度は 2.0 人/Km²である。人口の 97.1%、2,360,000 人を少数民族が占め、中国の中でもっとも少数民族の比率が高い。少数民族の 99%はチベット族で、その他は回族、朝鮮民族など 10 あまりの少数民族が居住している。行政上は、ラサ市（地区相当の市）と 6 つの地区に大きく分けられ、ラサ市（地級市）と日喀則市（県級市）と 76 県がある。

ラサ市

ラサ市は、自治区の南部ほぼ中央に位置している。市は地区相当の市（地級市）で市部と 7 県からなっている。地級市全域の面積は約 30,000km²で、総人口は 390,000 人（1997 年）、人口の 95%が少数民族で主にチベット族である。中心の市部の面積は 523km²で、人口は 140,000 人である。

ラサ市はチベット地区の政治、経済、文化、教育、宗教、交通などの中心である。中国各地との交通は空路および陸路が整備されている。成都とは毎日定期便が往復しており、その他西寧、重慶、西安との間に定期便が開設されている。ラサ空港はラサ市街から 100km、車で約 1 時間半かかるコンガにある。陸路は、青海省の西寧から青蔵道路（1,907km）、四川省の成都から川蔵道路（2,330km）が通じているが、平均標高 4,000m 以上の山岳越えの道路である。ネパールのカトマンズとは定期航空便が開設され、またラサ～カトマンズのネパール・チベット道路（尼蔵道路、約 900km）が通じている。

日喀則市

日喀則地区は、ラサ市の南西部につながる自治区の南西部に位置する。ヒマラヤ山脈をはさんでインドおよびネパールと国境を接する。地区全域の面積は 182,000km²、人口は 620,000 人で、チベット自治区の 7つの地区（ラサ市を含む）の中でもっとも人口が多い地区である。行政区分は日喀則市と 18 県からなっている。

日喀則市は、日喀則地区の東部に位置し、ラサ市中心部から約 300km ヤルツアンボ江を溯ったところにある。ラサ市に次ぐ自治区第二の都市で、人口は 88,000 人である。日喀則地区および阿里地区を含むチベット西部の政治、経済、文化、教育、宗教などの中心である。ラサ市とは、ヤルツアンボ江に沿って公道が通じているが、途中には落石しやすい場所や軟弱な地盤の地域が有り、普通車では通行できない場所が数箇所ある。ラサ～日喀則間の道路はネパールへの道路の一部である。

チベット自治区内には初級中学が 73 校、高級中学及び完全中学が 17 校あり、生徒総数は初級中学 31,750 人、高級中学 6,650 人（1996 年）である。自治区では、義務教育の普及政策に呼応して、自治区内の各県に少なくとも初級中学 1 校を、各地区に少なくとも高級中学 1 校を設置してきた。

ラサ市（市部）には高級中学が 4 校、完全中学（初級、高中併設）が 1 校ある。市部にある初級中学は 8 校である。日喀則地区には、初級中学が 18 校、高級中学が 1 校、完全中学が 1 校あり、そのうち高級中学 1 校と初級中学 3 校が日喀則市にある。

(1) 自然条件

1) 四川省甘孜チベット族自治州

甘孜チベット族自治州は四川省の西部に位置し、面積は 153,000km² である。東は四川盆地で、北部は青海省、西部はチベット自治区、南部は雲南省と接している。全域が西部のチベット高原に連なる海拔 2,000～5,000m の川西高原の中にあり、7,000m 級の高山がある。康定県は自治州の東部、北緯 30° 東経 102° の地点に位置し、標高は海拔 2,600m である。周囲は急峻な山に囲まれ、50km 南に大雪山脈の主峰のコンガ山（7,556m）がそびえる。

四川省西部の山地の気候は、亜熱帯高原気候で気温は低いが日照は強い。康定県の年平均気温は 7.0℃、最高気温 28.8℃、最低気温マイナス 14.7℃、年間降水量 796mm で降水期は 5 月～10 月に集中している。康定の気象データは次表の通りである。

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 ℃	-2.5	-0.7	4.0	8.1	10.8	12.8	15.7	5.3	11.9	7.5	3.0	-0.8
平均湿度 %	63	66	65	69	76	81	80	79	83	81	73	64
降雨量 mm	6.1	13.4	27.4	51.2	112.7	168.8	116.0	98.8	125.0	64.3	13.8	4.8
雨季/乾季	乾	乾	乾	乾	雨	雨	雨	雨	雨	雨	乾	乾

2) 河北省囲場満族モンゴル族自治県

囲場満族モンゴル族自治県は、承徳市の北西部、北緯 42° 東経 118° の位置にあり、河北省の最北端の県である。東、北、西は内モンゴル自治区に接し、南部は長城が連なる燕山山脈が県境になっている。モンゴル高原の東南部に属し 1,000~2,000m の山岳地帯となだらかな高原状の場所や河川に沿って牧草地帯が広がる地域である。気候は大陸性季節風気候であり、夏季は涼しく平均気温は 20℃ であるが、冬季は寒く 1 月の気温はマイナス 28℃ になることがある。降水期は 6 月から 9 月の夏季に集中している。

囲場県の気象データは次表の通りである。

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 ℃	-13	-10	-2.5	6.8	14	18	20	19	13	6.2	-3.3	-10
平均湿度 %	51	50	47	43	46	61	73	74	67	57	53	52
降雨量 mm	1.7	3.6	7.8	15.2	36.7	72.4	130.8	102.4	47.7	8.5	5.0	1.4
雨季/乾季	乾	乾	乾	乾	乾	雨	雨	雨	雨	乾	乾	乾

3) チベット自治区ラサ市

ラサ市はチベット自治区南部のほぼ中央、北緯 30° 東経 91° に位置し、チベットの南部を西から東に流れるヤルツアンボ江の支流ラサ河の北岸に市街がある。ヤルツアンボ江中流及びその支流沿岸に広がる河谷平野（蔵南谷地）は、幅 5~8km、長さ 70~100km あり、平均海拔 3,500m の肥沃な農耕地帯である。中でもラサ市（標高 3,600m）のある河谷平原がもっとも広い。河谷平野部の気候は、北側に山が有りインド洋からの季節風の影響を受け、比較的降雨量も多い温和で湿潤である。雨期と乾期がはっきりしており乾季には全く雨が降らない。チベットは中国の中で日照時間が長いことで知られている。

ラサ市の気象データを次表に示す。

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 ℃	0.0	3.0	8.0	10.0	15.0	24.0	22.0	18.0	16.0	14.0	10.0	5.0
平均湿度 %	23	20	25	35	45	60	60	70	60	35	25	24
降雨量 mm	0	0	0	0	0	78.0	131.0	270.0	90.0	0	0	0
雨季/乾季	乾	乾	乾	乾	乾	雨	雨	雨	雨	乾	乾	乾

4) チベット自治区日喀則市

日喀則市は自治区の西南部を占める日喀則地区の東部、北緯 29° 東経 89° に位置し、市街はラサからヤルツアンボ江の約 300km 上流の支流ニャンチェ河との合流点に開けた河谷盆地に位置する。標高は海拔 3,800m で、南部のヒマラヤ山脈の隙間から季節風が吹き込む湿潤、温和な気候である。日喀則もラサと同様に乾季には全く雨が降らない。標高が高いので夏季でも冷涼であるが、緯度が低いので日中の日照は強い。日喀則市の気象データを次表に示す。

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 ℃	-5.0	-2.0	2.0	8.0	12.0	15.0	12.0	12.0	10.0	5.0	-2.0	-6.0
平均湿度 %	23	20	25	35	45	60	60	70	60	35	25	24
降雨量 mm	0	0	0	0	0	78.0	131.0	270.0	90.0	0	0	0
雨季/乾季	乾	乾	乾	乾	乾	雨	雨	雨	雨	乾	乾	乾

2.4.2 対象中等学校の概況

(1) 概況

1) 康定県民族中学

本校の前身は 1965 年に創立された康定県第一中学と、1974 年に創立された康定県第二中学である。康定県第二中学は初中・高中を併設する完全中学であった。しかし、今後の民族教育の急速な発展にそなえて、①学校の配置の合理化、②教師の配置の合理化、③人員と費用の効率化、④学校教育の適正規模を図る目的のもとに、1997 年に県及び州の人民政府と教育委員会の認可を得て、第一中学と第二中学を合併し、元の第一中学を初級中学のキャンパス、第二中学を高級中学のキャンパスとして康定県民族中学に再編された。両キャンパス間の距離は 1.5km で、徒歩 20 分、自転車では 5～6 分程度である。

合併により、康定県民族中学は甘孜チベット族自治州の重点中学となり、自治州の教育委員会は、1997 年から 1999 年の 3 年間で合併後の校内整備、内部調整および教師の合理的再配置の期間とし、学校の運営体制の整備を行うとともに、校舎の新築、改築に着手し

た。校舎の完成は2000年7月の予定である。校内の体制整備と校舎増築の完成する2000年からは生徒募集数を増大し、募集区域を自治州全体に広げる計画である。

本校は県及び州の教育委員会の指導下に、自治州内の他県にある得榮、雅江、甘孜、道孚、炉カ、九龍中学などの主要中学と教科（国語・数学・物理・化学・外国語など）の模範授業、研究会などを、本校の教職員が中心となって指導交流を行ってきた。1997年以後、自治州のモデル校として計画的に州内の中等学校教師の指導に力を入れている。

2) 圍場県民族中学

本校の前身である圍場中学は1952年に創立された。1978年に圍場第二中学が創立され、圍場中学は圍場第一中学と改称された。1998年に、自治県人民政府は、①教育資源の適正配置、②民族教育の管理強化、③能率的な良い教育循環の形成を図る目的のもとに両校を合併し、圍場県民族中学として発足した。合併後は第一中学を高級中学のキャンパス、第二中学を初級中学のキャンパスとし、両キャンパスの距離は2kmで徒歩30分、自転車で10分程度である。

本校は合併後、学校の内容整備と校舎の増築を行い、1998年から応募する生徒の増大に対応し募集数を増やし、在校生数6,300余名の規模の学校となった。

圍場県では地勢の関係上県内の小学校が広域に分散しており、教師及び教育施設を有効に活用するために、小学校と初級中学を6・3制でなく5・4制の学校制度を採用している。すなわち小学校を5年とし初級中学を4年としている。初級中学が4年制となっていることに加えて、元来第一中学、第二中学とも一定の規模をもつ中学であった上、さらに1998年から生徒の募集数も増やしたので、現在の同校の規模は生徒数6,360人、クラス数85クラスで、他の対象校に比べ特に初級中学の規模が非常に大きい。また、一クラスの生徒数も平均75人、最大84人と大きい。生徒数は今後もなお増加する計画であり、一クラスの生徒数についても当分大きく減る状況には無い。

圍場県民族中学は自治県で唯一の完全中学で、省クラスの重点中学である。承德市の教育委員会によりモデル校に指定され、自治県内および市が管轄する他県の中等学校に対する指導を要請されている。市教育委員会の指導の下に、豊寧、寛城、隆化、平泉各県の民族中学を含む17中学に対し教学指導の実施、定期的な教育研究・交流を実施しており、本校が教学指導中心校の役割を果たしている。

3) ラサ中学

本校は 1956 年にチベットで最初に設立された中等学校で、本校の創立はチベットにおける現代教育を開いた歴史を有する。チベットの経済建設、社会発展に有為な人材を多数養成し、創立以来 40 余年間に卒業生 18,000 人を送り出した。

1996～97 年に義務教育の普及により進学者が増加してきたことを背景として、自治区政府は、各学校の内容を改革深化させ、教育管理を強めて、教育の質を高める必要から、自治区内の教育機構の調整を実施した。この調整により、人口が多く複数の中学が設置されているラサ市及び日喀則市で、初級中学、高級中学、完全中学を再編成して、初級中学と高級中学の分離が実施された。この教育機構の調整作業により、ラサ中学は 1997 年 9 月、完全中学から初級中学を切り離し高級中学だけになった。本校はチベット自治区教育委員会の直接指導のもとにある全自治区重点中学で、生徒も自治区内の全地区を募集対象地域としている。再編成後は教育委員会の指示により、順次募集生徒数を増やしており従来 1 学年 8 学級であったのを、1999 年からは 16 学級に増加し、校舎の増設、教師数の増加など教育内容の高度化を進めている。

本校はチベット自治区全域から生徒を募集しているとともに、自治区内の主要な中等学校に対して指導方法、教材開発などの面で指導的な位置にある。自治区教育委員会の指導により、毎年昌都地区、那曲地区、林芸地区、山南地区及びラサ市（地区）の 12 中学に教師を派遣しチベット語、数学、物理、化学、歴史、外国語などの教師の指導、模範授業や研究・交流を行い指導の役割を果たしている。本校は、歴史的にも内容的にもチベットの中等教育の中心となる学校である。

4) 日喀則地区高級中学

日喀則地区高級中学は 1960 年に創立され、ラサ中学に次ぐチベットにおける二番目の中等学校である。開設当時は小学校を併設した初級中学であったが、まもなく高級中学を設置し、次に小学校を切り離して初級中学と高級中学の日喀則中学となり、1997 年に自治区の教育機構調整により、初級中学を分離し現在の高級中学だけとなる 3 段階の歴史を経てきた。この間、日喀則地区の教育事業に大きく貢献し、現在までに高級中学の卒業生は 2,200 人、初級中学の卒業生は 6,700 人以上で、地区及び自治区の各方面の中核となる人材を養成してきた。現在は日喀則地区教育委員会の管轄する高級中学であり、生徒の募集区域は日喀則市および日喀則地区全域の 18 の県に広がっている。地区の高級中学となったことにより、教育内容、教育環境の整備充実を図り、校舎の増築、教師の増員を進めている。2000 年から、応募生徒数の増大に対応して募集生徒数を増やす計画である。

本校は従来から、日喀則地区で指導的地位に有る中等学校であるため地区内の主要な中学と継続的に模範授業の指導や研究交流を行ってきた。教員の再研修によるレベルアップのため、地区教育委員会の指導の下に、本校は地区のモデル校として地区内各県の16校に対し教師指導を計画的に実施している。

(2) 対象校の規模、カリキュラム

1) 対象校の規模、

対象4校の現在及び2002年の推定規模は次表の通りである。

年	康定県民族中学		围場県民族中学		ラサ中学		日喀則高級中学	
	1999	2002	1999	2002	1999	2002	1999	2002
在校生徒数	1,411	3,000	6,358	7,274	1,720	2,520	1,239	2,160
高中生徒数	373	600	2,560	2,690	1,720	2,520	1,239	2,160
初中生徒数	1,038	2,400	3,798	4,584				
クラス数	32	60	85	102	32	48	22	36
高中クラス数	10	12	34	36	32	48	22	36
初中クラス数	22	48	51	66	-	-	-	-
1クラスの生徒数								
平均	55		75		64		56	
最大	60		84		68		65	
少数民族生徒数比率	85%		91%		61%		100%	
教員数	122	212	264	339	127	227	102	175
教職員総数	146		334		160		140	
少数民族生徒数比率	85%		91%		61%		100%	
上級学校進学率	86.7%		70.1%		98.2%		97.6%	
敷地面積 (m ²)	30,170		108,380		186,000		73,260	
建築面積 (m ²)	12,650		29,370		34,390		17,800	

中国では、近年各地区において教育機構の調整が実施されており、その際、教育効率の観点にたつて合併により規模を大きくする、あるいは初級中学と高級中学を併設する学校を分離して単独の高級中学として規模を大きくするなどにより、教育体制および施設・内容の効率化と量・質の充実を図っている。対象4校は既に述べたように、これらの調整作業が実施され、地区の中核校としての評価が高まっている学校である。義務教育の普及とともに進学する生徒が増え、評価の高い学校へ応募する生徒が増えているため、各校は各地区政府の政策的支援のもとに、校舎の増築を進め入学生徒数を増やしつつある。各校の規模増大の状況は以下の通りである。

A. 康定県民族中学

康定県（人口 10 万人強）の市街区（人口 5 万人）の小学校の卒業生および中等学校への進学率は下表のようになっている。

	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年（予定）
小学校卒業生	660	775	860	978
初中進学率	85%	95%	90%	95%
民族中学入学生徒数	342	397	303	800

市街区の小学校生徒の進学者が全て本校へ入学するのではない。本校の生徒数の推移は、他県または中国の他の地域（内地）の学校へ進学するものもあり、また生徒の親の意向で条件の良い学校を選択するなど、少なからず小学校卒業生の進学率と親による進学先の選択が影響している。また最近卒業しても就職が保証されないという理由もあり職業中学より普通中学への志望が増えている。

前述のように、合併により当校が自治州の重点中学に指定され、施設の整備拡張、学校管理の体制整備、教師の充実、機材の整備強化等についての計画が明確になり、学校の内容が充実することが生徒の父兄に理解されたことにより、当校への入学志望者数が増えている。校舎の新設など合併後の整備期間が過ぎて募集生徒数を増やせるので、2000 年からは今まで他の学校に進学していた生徒が地元の学校に入学できるようになる。また、自治州の重点中学となったため、教育委員会の指導により生徒の募集区域を自治州全域に広げて各県の民族クラスの卒業生も選抜入学させる計画となっている。

民族中学の 1997 年以降（合併後）の生徒数推移および 2000 年以降の増員計画は下表の通りで、2000 年から募集生徒数を初級中学 800 名、高級中学 200 名に増やす計画のため、2000 年以降生徒数が増えている。

	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年 （計画）	2001 年 （計画）	2002 年 （計画）
初級中学	838	1,005	1,038	1,497	1,903	2,400
高級中学	125	148	373	527	612	600
合計	963	1,153	1,411	2,024	2,515	3,000

2000 年から募集生徒数を増やすので、2002 年までは生徒数が増大する。現時点では、その後の具体的な計画はない。